

オーストリアの土着少数派と言語政策

坂 野 久

0. はじめに

「オーストリアはヨーロッパの中で言語的にかなり不均質の住民がいる国家である」と Haarmann (1993) は指摘していたが¹、オイロバロメータ243 (2006) によると、オーストリアで日常語としてドイツ語を話す住民数の割合は96%で、ドイツの90%、フランスにおけるフランス語話者93%に較べると比較的高い²。しかしまた2001年の国民調査結果を見ると、11.5%の住民がドイツ語以外の言語 (22種類の言語) を日常語として使用している³。ドイツ語以外の言語を日常語として使用しているグループとしては、オーストリア・ハンガリー帝国以降定住しているいわゆる「土着少数派」(主にケルンテンのスロヴェニア語話者、ブルゲンランドのクロアチア語話者とハンガリー語話者、ウィーンのチェコ語話者とスロヴァキア語話者、そしてロマーニー語話者) と、東の解放以降に移住してきた旧ユーゴスラヴィア継承国家の言語を話す「新少数派」(ボスニア語、クロアチア語、マケドニア語、セルビア語などの各話者) があげられる。さらにトルコ語話者・クルド語話者および東欧諸国の言語少数派 (ポーランド語、アルバニア語、ルーマニア語の各話者)、そして最近ではアラブ系言語話者と中国語話者が目立っている。しかし国民調査による日常語を尋ねる調査結果は、現実の複雑な言語生活を反映していない場合が多い。たとえば多数派住民による少数派住民に対する大規模な弾圧が行われているケルンテンでは、ある過去の調査によると、スロヴェニア人の割合が最も多い地域である Völkermarkt 地域ではスロヴェニア人は全住民の4分の1にすぎないにもかかわらず、全住民の4分の3がスロヴェニア語を理解していた⁴。またブルゲンランドの司教区行政庁によるアンケート調査では、32,000人の信者はクロアチア語でミサを聞きたいと望んでいたが、国民調査資料ではクロアチア語を話す住民は19,000人という結果がでている⁵。国民調査結果に表れない実際の言語状況を検証するために、また少数派住民に対する「同化」「言語変換」を理解するために、さらにオーストリアにおける土着少数派の言語政策上の特徴を把握するために、以下の項目に沿って順次論を進めるこ

とにしたい。

1. 土着少数派とその歴史的背景
2. 言語少数派と言語政策
3. 少数派の二言語性とアイデンティティ

1.0 土着少数派とその歴史的背景

言語少数派を表示する用語として、ドイツ語では主に „sprachliche/ethnische Minderheit“ と „Volksgruppe“ が使用されている。前者の Minderheit は形容詞を前に付けて、「言語的少数派」、「民族的少数派」、「社会的少数派」など、一般的に様々な種類の少数派を表示できるが、後者の Volksgruppe は、「独自の言語、文化、伝統によって特徴づけられるが、独自の国（国家）で生活していない人種の少数派」を指している。オーストリアの少数派は、従来後者の Volksgruppe で表示される場合が多かったが、最近では多種多様な少数派が問題提起されている関連で、土着少数派についても autochthone Minderheiten と一般的に表示されている。

本稿でとりあげる土着少数派とは、「三世代以上その土地に定住している」という条件を満たし、オーストリア政府によって公式に認定されている民族グループである。その中でも特に問題を多く抱えているケルンテンのスロヴェニア語話者、ブルゲンランドのクロアチア語話者とハンガリー語話者、ウィーンのチェコ語話者とスロヴァキア語話者、そしてロマーニー語話者を中心に、彼らの歴史的背景を概説することにした⁶。

1.1 ケルンテンのスロヴェニア人

ケルンテン・スロヴェニア人の先祖は、6 世紀後半にパンノニア（現在のハンガリー）方面から東アルプスの東側地域にあたるサヴァ川上流に移住した。その後、東から攻めてきたモンゴル系遊牧民アヴァールに対抗するため、バイエルン人に援助を求め、8 世紀中頃バイエルン・フランクの支配下に入った。10 世紀後半に強力なバイエルン王国の植民地となり、それ以降この地域はスロヴェニア語とドイツ語の言語境界地域となり、それは 19 世紀中頃まで変わらなかった。その境界線は Gail 川中域から Wörthersee と Drau 川北部地域に沿って西から東へ、即ち Hermagor/Šmohor から Maria Gail/Marija na Zilji, Maria Saal/Gospa Sveta, Diex/Djekše を経て Lavamünd/Labot まで走っている。

比較的安定していた政治的状況は 19 世紀中頃に一変した。聖職者と知識人を中心に進められた

スロヴェニア解放運動と、ドイツ系住民のナショナリズムが対峙することになり、学校政策の変更などを通して、多数派住民による少数派住民への同化圧力が高まった。1870年代以降に聖職者を中心とする保守的なスロヴェニアグループが、選挙に立候補するなど政治活動を活発化させたが、成果は得られなかった。彼らのグループの中には、政治的アイデンティティよりも民族的・言語的アイデンティティを重視する人々がいたからである。南ケルンテンのカトリック聖職者達は、母語によって宿命的に結びつけられ緊密化されていたスロヴェニア民族を „Übermutter“ (超母親的な存在) としてプロパガンダしていたが、それに対してドイツ系ナショナリストは、合理的・世俗的イデオロギーを対峙させ、ドイツ語とドイツ文化の卓越性を強調した。そして教師は聖職者から解放され指導的立場に立ち、村のブルジョア、役人、労働者さえもドイツ系のナショナル色の強い政党に入党し、ゲルマン化を進める *utraquistische Schule* (本来の意味は、第二言語ドイツ語による知識習得能力が十分なものとなり、授業語として母語である少数派言語が必要でなくなるまで、母語と第二言語を同時に授業語として使用する教育体制をとる学校のことであるが、実際には形骸化した二言語授業を行う教育体制のシンボルと受けとめられている)⁷ を支援し、ドイツ語化に賛同したのである。この *utraquistische Schule* はその後徐々に形骸化され、少数言語の社会化を妨げ、ゲルマン化を進める象徴的な教育政策となり、ケルンテンでは今日まで依然としてナショナル的な言語論争が絶えない要因となっている。

ハプスブルク帝国崩壊後「セルビア・クロアチア・スロヴェニア王国」(*das Königreich der Serben, Kroaten und Slowenen*=SHS) が誕生した。SHS 誕生と同時にリュブリアーナ (*Ljubljana*) のスロヴェニア政府は南ケルンテンを要求した。1918年と1919年の国境論争(ケルンテンでは防衛闘争 (*Abwehrkampf*) と呼ばれている) 後に、パリの平和会議で南ケルンテンの地域所属に関する住民投票が決定され、1920年10月10日にその投票が実施された。選挙権所持者の半数以上(約59%)はオーストリアに投票したが、その中には多くのスロヴェニア系住民も含まれていたと言われている。

第一共和国では、多数派への同化とドイツ語化が顕著になった。具体的には、スロヴェニア語地域からドイツ語地域へのスロヴェニア系司教と教師の配置転換、形骸化された *utraquistische Schule* の実施、二言語地名標識の撤去、スロヴェニア系農園への「豊かなドイツ系」移民者の入植などが挙げられる。その後1938年のオーストリアにおけるナチスの権力掌握によって、スロヴェニア系住民に対する過激な迫害が行われた。即ち、強制収容所への移送、抑留、殺害などである。1942年に「ケルンテンのための解放前線」(*Befreiungsfront für Kärnten* /

Osvobodilnafronta) というスロヴェニア・パルチザンが、ナチスドイツに対する軍事的抵抗勢力を形成した。これはナチスドイツに対する唯一名を挙げるに値するオーストリアの軍事的抵抗勢力であり、これはオーストリアがヤルタ会議でナチスドイツによる最初の「犠牲者」と位置づけられる根拠となったのである。ここからオーストリアの政治家達が好んで用いるいわゆる「犠牲者テーゼ」⁸ が成立している。ナチス政権崩壊後、旧ユーゴスラヴィアは連合国から南ケルンテンの分離を要求した。この圧力の下に第二共和国設立時には、スロヴェニア系住民に対する寛大な政策が実施された。その最も重要な政策が、南ケルンテン地域に住む就学義務のある全ての子供に対する二言語授業の導入であった。しかしながら1955年の国家条約署名後再びドイツ系ナショナル勢力が形成され、1980年代までに漸次二言語学校制度の解体が進められたのである。そのプロセスについては第二章で取り上げたい。

1.2 ブルゲンランドのクロアチア人

16世紀に主に経済的理由から、クロアチア、スロヴェニア、北ボスニアの農民が西ハンガリー地域に移住した。さらに1533年から1584年まで幾度もスロヴァキア、北オーストリア、そして今日のブルゲンランドに移住が進められ、17世紀初めには約12万人のクロアチア人が約200箇所の村で生活していた。クロアチア少数派のドイツ系多数派への同化は、とりわけスロヴァキアとニーダーエスタライヒの村々で、すでに17世紀に始まっていた。その比較的閉鎖的な移民地域でさらに孤立した「言語島」が生じ、クロアチア人の村は当初の200箇所から65箇所に縮小された。ブルゲンランド・クロアチア移民地域の大部分は、二重帝国時代ハンガリー側に属していたが、第一次大戦後その大部分はオーストリアに属することになった。第一共和国時代には、教会が文化面での活動と学校活動での中心的な担い手であり、宗派別のクロアチア語を授業語とする学校も存在していた。1937年に州学校法によって、クロアチア語の学校制度が整えられ、少数派所属住民の約70%が授業語としてクロアチア語を選択していた。ケルンテンとは異なって、ブルゲンランドでは20世紀までナショナル的な分化プロセスは存在しなかった。その理由は、その地域が非ゲルマン的な東半分の帝国と関連があったと思われる。

ナチス時代には、クロアチア系の教会と学校でのクロアチア語使用が禁止されたが、ブルゲンランドのクロアチア人は、ケルンテンのスロヴェニア人のように、ナチスによる迫害・被害を受けることは少なかった。1945年以降ブルゲンランドは「鉄のカーテン」の地理的な辺境が故に経済的な面で危機的地域となった。農業従事者は1951年の63%から、1971年には20%に激減した。

そして多くのクロアチア人はウィーンやグラーツ地域へ移住を強いられた。それによって伝統的な村構造が破壊され、そのことがさらに多数派への同化傾向を強めることになった。クロアチア人である Lorenz Karall が1946年から1956年までブルゲンランドの州首相であったという事実が、クロアチア人の自意識を強化させたが、他方社会民主主義者であるクロアチア人政治家達がドイツ系多数派への同化政策を推進させていた。1970年代になって同化政策をとるグループは影響力を失い、自立したクロアチア人のインテリ層が生まれ、二言語性と保証された民族グループ権の確立が促進されることになる。

現在のクロアチア人は、ブルゲンランド全土にまき散らされたように散在している。際立ったクロアチア語の言語島としては、Oberwart/Borta, Oberpullendorf/Gornja Pulja, Eisenstadt/Zeljezno, Neusiedl/Niuzalj とその周辺地域である。それらの地域ではクロアチア人が多数派となっている。ブルゲンランド・クロアチア語の文語は、ダルマチア地方の方言であるチャ方言（Čakavski）に属し、クロアチア共和国の文語であるシュト方言（Štokavski）⁹ とは際立った違いがある。そしてクロアチア母国からの地理的な隔離により、比較的閉ざされたこの「言語島」が、言語的な面のみならず、社会的・経済的な面でも、少数民族の維持に長年寄与することになったのである。

1.3 ブルゲンランドとウィーンのハンガリー人

ブルゲンランドのハンガリー人は、11世紀にマジャール人の権力地域である西側境界に移住させられた国境監視人の子孫達である。彼らの大多数は数世紀の間に西ハンガリーのドイツ語を話す住民へと同化吸収された。1835年のフェルディナンド1世即位の1年後、即ち1836年に役所言語としてハンガリー語が導入されたが、その事実がブルゲンランドのハンガリー人の言語的アイデンティティを保護することになった。当時彼らは三つの言語島である Oberwart/Felsoor, Ober-und Mittelpullendorf/Felsopulya, Seewinkel/Konzeplulya に分散移住していた。1921年のオーストリアへの併合の流れの中で、この民族グループは新たに設立されたオーストリア第一共和国の中では少数民族となった。多くの中間層とインテリ層がハンガリーへ移住したからである。ブルゲンランドのハンガリー人にとっても、クロアチア人の場合と同様に、第一共和国においては教会が中心的な文化的役割を果たしていた。ナチス政権によるこれらの民族グループへの迫害は、ケルンテンのスロヴェニア人に較べると遙かに少なかった。1945年以降「鉄のカーテン」の設置と母国の孤立化によって、マジャール人に対するドイツ系多数派による同化吸収化が進ん

だが、1980年代終わりのハンガリーの民主的解放によって、母国ハンガリーとブルゲンランドのハンガリー人の交流が再び活発になっている。

ウィーンのハンガリー人の歴史は、ウィーンのチェコ人とスロヴァキア人と同様に、1526年に Ferdinand I. がボヘミアとハンガリーを相続した史実と深い関わりがある。ウィーンはハンガリー王国の首都になり、ハンガリー出身の多くの貴族ファミリーがハンガリー人の使用人と共にウィーンに定住した。ハンガリーの学生達もウィーン大学で学び、17世紀の終わり以降多くのハンガリー出身の有力な商人もウィーンに定住した。ウィーンでのハンガリー人の数は恒常的に増え続け、1910年には139,300人となっていた。オーストリア・ハンガリー帝国崩壊後、当然の事であるが、それぞれの母国への移民帰国者が増えた。ウィーンに残ったハンガリー人は、第1次共和国の国民調査によると1～2千人ほどである。さらに第2次世界大戦と冷戦が、ウィーンのハンガリー人減少に拍車を掛けた。ブルゲンランドからの移民と1956年のハンガリー動乱による逃亡民の流入があったが、逃亡民の約6%ほどがオーストリアに定住したに過ぎない。ウィーンのハンガリー人は、1992年によく土着少数派と認定され、現在ではブルゲンランドのハンガリー人もウィーンのハンガリー人も人口が増加する傾向にある。その結果、ウィーンとブルゲンランドにおけるハンガリー語の需要が高まっている。

1.4 ウィーンのチェコ人とスロヴァキア人

ウィーンにおけるチェコ人とスロヴァキア人の移民に関する最初の記録は Premysl Ottokar II. (1253-1278年) の時代に遡るが、とりわけ Rudolf II. の死 (1612年) とプラハからウィーンへの役人と公的資料の移転に伴って、多くのチェコ人とスロヴァキア人が移動してきた。19世紀後半にはさらに活発な文化的活動が進んだ。特に1865年の「スラブ協会」(Vereins Slawische Bewegung/Slovniska beseda) の創設と1872年の学校財団 Koménsky¹⁰ の設立が注視される。後者はウィーンにおけるチェコ人のための教育文化機関の象徴的存在となった。スロヴァキア人の農民は主に北東ニーダーエスタライヒの Marchfeld に移住し、農民以外の社会層に所属するチェコ人とスロヴァキア人はウィーンに集中的に移住した。特に1880年から1890年まで、産業・道路工事従事者として労働者の大きな波が押し寄せ、20世紀初めにはウィーンは約20万人のチェコ人とスロヴァキア人が住み、ヨーロッパで二番目に大きなチェコ人とスロヴァキア人の町となった。

帝国崩壊後、チェコ人とスロヴァキア人の大多数は新たに設立された ČSR (Česka a Slovenká

republika、チェコスロヴァキア共和国）へ戻った。しかし1923年の国民調査では約8万人のチェコ人とスロヴァキア人がウィーンに残っていた。そして兩次大戦間にすでに公立と私立の学校がウィーンに存在している。1926年には45校の私立、15校の公立学校と幼稚園が存在していた。ナチス政権時代にはチェコ協会が消滅させられ、民族グループの代表者達も大規模に迫害されたが、他方ウィーンにはチェコ人の抵抗グループが結成された。共産主義者、社会主義者、そして他の左派から形成された抵抗グループ「KPÖ チェコセクション」には、約200人のメンバーが参加した。彼らは幾多のナチス軍事施設を破壊麻痺させたが、約70名のチェコ人抵抗運動闘士達が犠牲者となった。ナチス政権崩壊後、1945年にチェコ政府は ČSFR（Česka a Slovenká federativná republika、チェコスロヴァキア連邦共和国）への移民帰国を宣言し、ウィーンに残留したチェコ人は1951年には約3,500人ほどに減少した。1968年の「プラハの春」制圧後、約1万人のチェコ市民がオーストリアに庇護を求めて移住してきたが、それ以降再びウィーンのチェコ人住民の再生が進むことになる。

2001年の国民調査¹¹ ではチェコ語を話す住民は17,742名（その内、オーストリア国籍保有者は11,035名）、スロヴァキア語を話す住民は10,234名（その内、オーストリア国籍保有者は3,343名）である。土着少数派と認定されている（国籍を保有している）ウィーンのチェコ人は5,778名、スロヴァキア人は1,732名である。1951年のウィーンのチェコ人国籍保有者（当時はスロヴァキア人も含まれる）は、3,348名であるが、それと比較すると増加傾向が見られる。この民族グループはウィーンの幾多の地域（主に2、3、10、15、16、20、21区）に分散して定住している。この少数派の社会的な関わりは、今日では基本的にドイツ系住民と大きな差異はない。また以前活発であったチェコ共同組合と労働組合も復活している。

1.5 ロマ人とジンティ人

Roma（ロマ人、非ドイツ系）と Sinti（ジンティ人、ドイツ系）のオーストリアでの歴史は15世紀まで遡ることができる。彼らは、今日のブルゲンランド地域に15世紀頃いわゆるツィゴイナー（Zigeuner）として遊牧民的な生活を送っていた。冬にはある場所に留まり、夏には箒作り職人、箆職人、蹄・鍛冶屋として旅に出ていた。彼らはまた馬商人でもあり、音楽家としての才能もあった。18世紀以降になるとブルゲンランドのロマ人達は、村集落から外へ強制的に移住させられた。1938年以前にはオーストリアに約11,000人のロマ・ジンティ人が数えられる。

ロマ・ジンティ人に対する何世紀にも渡る迫害は、ナチ政権下でその頂点に達した。「反社会

的で人種的に劣等なもの」として、彼らはナチ政権の人種絶滅計画の流れの中で、1938年以降組織的に迫害され、強制収容所へ連れ去られ殺害された。定住していたブルゲンランドのロマ人のうち、ナチ時代を生きのびたのは約10%にすぎない。彼らは1945年以降彼らの戦前の住居に戻ったが歓迎されず、1960年代には多くのブルゲンランドのロマ・ジンティ人達はウィーンへ移住した。60年代の労働移住の流れの中で、旧ユーゴスラヴィアからもロマ人達の移住が行われた。しかしロマ・ジンティ人達に対する差別は、第二共和国でも終ることはなかった。多くの者は国籍・市民権が得られず、適切な補償も与えられなかった。1993年ようやくオーストリア政府はロマ・ジンティ人を少数派グループと認定し、オーストリアはヨーロッパで彼らを公的に認定した最初の国家となった。

ロマ・ジンティ人に関して信頼に値する人口統計学上のデータは存在しない。彼らは1993年まで公には少数派として認識されていなかったからである。しかしこの民族グループは1945年以降自ら住民登録を避けていた理由がある。それは第一共和国時代に Eisenstadt に設置されていた Zigeunerkartothek (ツィゴイナー台帳) が、ナチス当局によって「抹殺キャンペーン」のための「価値ある」書類として利用されたからである。2001年の調査では公式に認定された国籍保有のロマ・ジンティ人は、4,348名(国籍をもたない住民を含めると6,273名)とされているが、旧ユーゴスラヴィアから移住してきたロマ人を含めると約1万人ほどいると推測される。

ブルゲンランドのロマ・ジンティ人達は、1945年以降も集落内部への移住を拒否され、ゲットー化が継続的に進んでいる。それ故、彼らの多くは遊牧民的な生活様式を捨て、ウィーンのような大都会へ身を潜める傾向にある。ブルゲンランドに残留しているロマ・ジンティ人達も行商人や中古品販売業者として働く者が増えてきた。1990年頃から他の少数派と共に少数派の権利を主張する団体である Verein Roma (1989)、Kulturverein österreichischer Roma (1991)、Romano Centro (1991)、Verband österreichischer Sinti (1993) が設立された。これらの組織・団体は、少数派に対する多数派の意識改革・改善活動に貢献している。

2.0 言語少数派と言語政策

第一章で概説したオーストリア土着少数派達は、彼らの少数派権利をどのような法的根拠に基づいて主張し、また状況改善を要求しているのであろうか。次に言語政策的な面から検討することにした。

今日のヨーロッパにおいては少数派保護の理念は、国際的な各機関、例えば欧州評議会 (Eu-

roparat)、欧州安全保障協力機構 (OSZE=Organisation für Sicherheit und Zusammenarbeit in Europa)、あるいは欧州各国の憲法・基本法に含まれる人権宣言等で表明されている。しかし憲法上の規定を現実化することが如何に困難であるかという事実を、次に指摘するオーストリアの例が端的に示している。そこでまず憲法上の規定を、さらにオーストリア第二共和国における言語政策上の諸規定を検証することにしたい。

2.1 言語少数民族と憲法・国家条約・民族グループ法

言語少数民族の保護は歴史的に見て比較的古い出来事ではない。それは19世紀末に政治的要因として活発になり、国家による少数民族保護理念の基盤は、オーストリア帝国とその帝国領地で立案されたと言われている。故に、オーストリアの歴史家である G. Stourzh は、「言語少数民族は今日の共和国よりも帝国時代においてより優遇されていた」¹² と述べている。帝国時代の言語少数民族の法的な状況について、1867年12月21日の国家基本法の第19条（少数民族の権利）には、次のように規定されている。

「国家の全ての種族 (Volksstamm) は同権である、そして各種族はそのナショナルリティと言語を保持育成する不可侵の権利をもつ」(第1項)。

「全ての州地域で通常使用されている言語の同権が、学校、役所そして公の生活で、国家により認識されている」(第2項)。

「幾多の種族が住んでいる州地域では、公共の授業施設で、第二の州地域言語の習得を強制することなく、各種族が彼らの言語による教育のために必要な手立てをとるべきである」(第3項)¹³。

さらに少数民族保護規定は1920年以来サンジェルマン (St. Germain) 国家条約 (62から69条項まで) によって次のように確立されている。

「オーストリア国家に所属する全ての者は、種族、言語、宗教の違いにかかわらず、この法の下で平等であり、同じ市民権利および政治的権利を享受する。(中略) オーストリア国家に所属する者にとっては、個人の会話や商取引で、宗教、報道、あるいは何らかの公の施設で、あるいは公の集会で、何らかの言語を自由に使用することに関して制限されることは

ない」(66条項)¹⁴。

また68条項には、公共の授業施設（学校）が扱われ、そこでは民族学校での独自言語による授業が確約されている。ドイツ語の授業は、これらの学校では「必修義務科目」であったが、ドイツ語は「授業語」とされていなかった。

今日の第二共和国の言語政策の基礎となるのが、1955年5月15日のオーストリア国家条約第7条である。第1条項では、「ケルンテン、ブルゲンランド、シュタイアーマルクのスロヴェニアとクロアチアの少数派に所属するオーストリア国籍保有者は、（中略）他の全てのオーストリア国籍保有者と同様に、組織・集会・報道の各分野で独自の言語を使用する権利を持つ」と定められている。第2条項では、「スロヴェニア語あるいはクロアチア語による初等学校授業への要求と、適切な数の独自の中学校開設要求」が掲げられている。第3条項では、混交言語地域での「役所言語」としてのドイツ語に加えて、スロヴェニア語とクロアチア語の許可が規定され、その地域のための二言語による地名表示が約束されている。第4条項では、「文化的施設、行政及び司法上の施設」への平等の関与が定められている。そして第5条項では、クロアチアとスロヴェニア住民に「少数派としての権利、自治組織・機関の活動」が認められている¹⁵。

この国家条約第7条は、少数派権利認可のために、「数による原理」導入を意識的に避けている。領土に関する記述として「スロヴェニア人、クロアチア人、あるいは混合住民のいるケルンテン、ブルゲンランド、シュタイアーマルクの行政・司法地域」が記載されているが、「数原理」導入は、国内に少数派民族問題を抱えていた当時の条約提携国の一つであるソビエト連邦から拒否されたことが、国家条約交渉から明らかになっている¹⁶。しかしこの「数原理」を1976年7月7日の民族グループ法（VGG=Volksgruppengesetz）が導入している。これをオーストリア連邦政府は第7条に対する施行法とみなしているが、少数派代表者達からは憲法違反として拒否されている。このVGGには「連邦領土の一部に住居をもち定住化し、オーストリア国籍を持ち、ドイツ語以外の母語と独自の民族性をもつ者」（第1条第2節）¹⁷という民族集団の概念規定が定められ、またこのVGGによって連邦総理府内に「民族集団諮問会（VGB=Volksgruppenbeirat）」が設置され、民族問題を専門的に審議している。国家条約で認められたスロヴェニア系とクロアチア系少数集団以外に、ハンガリー系とチェコ系もこのVGGによって正式に少数派集団と認められた¹⁸。

この民族グループ法によれば、二言語地名標識は、住民の25%以上がその民族グループに所属

すると認められる地域で取り付けられる。役所言語に関しては、住民の20%以上が民族グループに所属すると認められる地域に限られている¹⁹。その数字は役所による統計調査結果に基づいているが、その民族調査結果の信憑性を疑う少数民族住民が多いことも事実である。役所により確定された共同体地域以外に住んでいる少数民族の人達は、彼らの母語を役所言語として利用することができない。もちろん少数民族に確約された政治的・代表（たとえば、イタリアやドイツの地方政府・州政府、あるいは国民議会・連邦議会におけるような少数民族に保障された代表）は、オーストリアでは法的に認められていない。

政治活動での少数民族の関与は、既成政党の枠内で、あるいは民族グループ委員会の協議委員会においてのみ可能である。独自の政治的・代表は少数民族には割り当てられていない。ケルンテンの場合は、1970年代にスロヴェニア人リストによる選挙区設定が変更され、スロヴェニア語を話す住民は四つの異なる選挙区に分断され、州議会選挙での少数民族代表選出の可能性が低くなった。

民族グループ法をさらに詳細に観察すると、二言語地名標識と役所言語に関して以下の事実が確認される。1977年3月31日実施のスロヴェニア語に関する民族グループ法により、ケルンテンの二言語使用地域の六分の一のみ二言語地名標識が設置された。役所言語に関しては35か所の二言語共同体の内14か所においてのみスロヴェニア語が役所言語として使用されている²⁰。ブルゲンランドのクロアチア語に関しては、州政府は11年間も詳細な規定を公布することを怠り、1987年に民族グループは「役所言語に関して民族グループ法は憲法違反である」と憲法裁判所に告訴した。その結果1990年に役所言語としてのクロアチア語の使用が認められた。しかし州首都であるEisenstadtはその使用が除外されている。ゲルマン化を進める多数派行政機関のシンボリックな場所での少数民族役所言語の使用が政治的な立場から拒否されたのである。ブルゲンランドの複数言語による地名標識は、その権利が憲法で確立されてから45年経た2000年ようやく設置されたのである。

現在のオーストリア第二共和国における言語政策上の規定は、主に国家語ドイツ語と土着の少数民族言語に関するものである。両者に共通する言語法上の最重要規定は、連邦憲法第8条第1項である。

連邦憲法第8条

第1項：ドイツ語は共和国の国家語で、連邦法によって少数民族に与えられた権利を害することはない。（1945年5月8日）

第 2 項：共和国（連邦、州、市町村）は、土着の民族集団で表現される彼らの豊かな言語的文化的多様性を認める。これら民族集団の言語と文化の存在・存続は注視され、保護され、促進される。(2000年 8 月 1 日)

第 3 項：オーストリア手話は独立した言語として認識される。詳細は法に規定する。(2005 年 9 月 1 日)²¹

連邦憲法第 8 条第 1 項が1945年に制定されてから55年経過した2000年 8 月にその第 2 項が成立したのは、当時の EU 内の政治的な判断が影響している。外国人を敵視し人種差別的選挙戦を展開したオーストリア自由党 (FPÖ) とオーストリア国民党 (ÖVP) の連立政権が2000年 2 月に誕生した時、オーストリア以外の当時の EU 加盟14ヶ国が「オーストリア政府に対する抗議措置」をとった。それに応じる形で、知識人の代表として Martti Ahtisaari, Jochen Frowein, Marcelino Oreja の「三賢人」が、「共通ヨーロッパ価値、特に少数派と移民者の権利」というタイトルの報告書を作成し、オーストリア政府がその内容を支持していること、また同時に「FPÖ の政治的特性」に関する報告も行った。これがいわゆる「賢者報告 (Weisenbeirat)」と言われるもので、これによってオーストリア政府の少数派に対する政策が他の EU 諸国にも認められ、その内容が連邦憲法第 8 条第 2 項にも記載されることになったのである²²。

次にメディア政策に関して若干のコメントを述べておきたい。オーストリア政府は独占メディアであるオーストリア国営放送 (ORF) において、少数言語をある程度配慮する政策をとっている。ケルンテンとブルゲンランドの地方テレビ放送は週30分、ケルンテンではラジオ放送が毎日45分放送されている。さらにクロアチア人のために週約300分のラジオ放送が、ハンガリー人のために週25分のラジオ放送と年間 4 回 (1 回25分) のテレビ放送が、少数派言語で放送されている²³。しかしこの電波メディアによる放送時間数では、少数派子供たちの少数派言語習得と維持に宿命的な影響を与えざるを得ないであろう。放送局開設を巡っても幾多の問題が生じていた。1994年にブルゲンランドで、クロアチア人、ロマ・ジンティ人などにより構成された MORA (mehrsprachiges offenes Radio) 協会が、私的なラジオライセンスの申し込みを行ったが、許可されなかった。その後、最高裁判所の判断に基づき、1997年に少数言語を配慮した地域地方ラジオ周波数の振り分けが行われ、ブルゲンランドに1998年 4 月以降 MORA の関与したローカルラジオ放送局が開設された。他方ケルンテンでは、der Agora/Korotan GmbH に州全体に及ぶ二言語のラジオ放送ライセンスが認められ、さらにケルンテンの一部地域に RTV

Ljubliana のケーブルテレビが受け入れられている。それは ORF が、現在イタリアに所属する南チロルのドイツ語少数民族派を気遣い、南チロルを含む天気図を放映している事実と関連づけられる政治的な処置と言われている。またスロヴェニア語による新聞は、週刊新聞 Slovenski Vestnol と nas tednik が発刊され、少数民族特有のテーマとその地域・地方情報を掲載している。

2.2 学校言語政策

ケルンテンの学校問題は、19世紀中頃からの同化を促進する utraquistische Schule の導入以来、常に論争が絶えない。ブルゲンランドでは学校政策上の取組が1920年代の初めによりやぐ始まり、1994年にその規則が確立された。ケルンテンとブルゲンランドの学校言語政策について、以下にその概略を述べることにしたい²⁴。

2.2.1 ケルンテンの学校言語政策

1955年の国家条約第7条の少数民族保護規定により、ケルンテンの言語混合地域では、教育上の観点からは非常に懐疑的な utraquistischer Unterricht という形ではあるが、二つの言語による授業が国民学校（Volksschule）で実施されていた。しかし1955年の国家条約提携後に、Schulverein Südmark（ジュードマルク学校協会）のようなドイツ系ナショナル勢力が KHD（Kärntner Heimatdienst、ケルンテン郷土局）という上部団体の下で形成され、二言語授業規則の撤廃を激しく要求することになった。いわゆる多数派住民による「学校ストライキ」後に、この規則は1958年に次のように変更された。親は「親権」によって二言語地域にいる彼らの子供を、二言語授業から転出させることが可能になり、事実上この二言語授業規則は機能しなくなった。1958年にこの転出届けを出した子供達は約1万人に達し、その内約半数が母語としてスロヴェニア語を話していたと言われている。さらに1959年の「少数民族学校規則」によって、スロヴェニア語授業に出席する場合は、特別な個別の「届け出」が必要になった。その結果1958年以前には、二言語授業を受けていた国民学校の生徒はまだ10,030名いたが、1958年には2,094名、1965/66年には1,602名、1980/81年には1,115名と減少した。90年代初めから受講生数は上昇傾向が見られる、1994/95年には1,368名の登録があり、それは少数民族学校法適用地域全生徒の23.66%に相当する。その割合は、さらに2000/01年度には28.20%、2005/06年度には36.25%に増加している。しかしこの二言語授業参加生徒の半数以上がドイツ系住民の子弟であった²⁵。これはナショナル

ズムの色彩の強いケルンテン州政府指導者に対する一般住民の抵抗と反発のあらわれといえるかもしれない。

この学校問題は1980年代にケルンテンで新たな激しい言語政策上の論争テーマとなった。KHD は州レベルで国民請願を発案したが、それはケルンテンの生徒達を言語という基準によって区分することを求めるものであった。即ち、それはドイツ系の住民に彼らのドイツ語を話す子供達を言語混合クラスへ入れないように要請するものであり、明らかに分離授業を強制するものであった。この国民請願は大衆政治家のプロバガンダにもかかわらず大多数の見識のある有権者に支持されなかった。しかしそれにもかかわらずオーストリアの主要政党 (ÖVP, SPÖ, FPÖ) は、少数派学校法の条項追加という形で、1988年に国民議会でこの分離モデルの承認決議を行ったのである。その結果、両言語が同一頻度で使用される二言語授業が実施されたのは、国民学校の四年間のみとなった。

言語社会的に重要な意義があると見なされつつある幼稚園での二言語教育は、ケルンテンの幼稚園法には存在しない。ケルンテンの州議会政党は民族グループ諮問委員会によるこの種の提案を無視したからである。さらに1989年に国民議会に提出された「二言語教育幼稚園」に関する「全オーストリア幼稚園法」という草案もオーストリア国民議会によって反故にされている。

ケルンテンの共通言語地域に24校存在する基幹学校 (Hauptschule) では、少数派学校法に基づいて、スロヴェニア語授業を選択する場合、次の三つの可能性がある。1) 必修科目としてスロヴェニア語授業を選択する、2) 選択必修科目として英語の代わりにスロヴェニア語を週4時間選択する、3) 自由選択科目としてスロヴェニア語を午後に3時間選択する。登録者数が非常に少ない場合は、多くの学校でこの三タイプの内いずれか一つの講座が開講されている。

中等・高等学校 (ギムナジウム) の段階では、スロヴェニア人は1957年に設けられた「スロヴェニア人のための連邦ギムナジウム (BG (Bundesgymnasium) und BRG (Bundesrealgymnasium) für Slowenen/Zvezna gimnazija in zvezna realna gimnazija za Slovence) 法」によって一つのギムナジウムを開設することができた。そこではスロヴェニア語が授業語として導入され、それによりスロヴェニア語を話す卒業試験 (Matura) に合格したインテリ層が増加している。1990年にはさらに二言語使用のギムナジウム「連邦商業アカデミー (Bundeshandelsakademie)」も開設された。

しかしこのようなケルンテンのスロヴェニア人に対する学校言語政策では、両言語による一貫した二言語社会、とりわけ十分な母語による社会化は、全く不可能と言わざるを得ない。母語に

よる社会化は国民学校の第四学年以降中断を強いられている。子供や若者が学校教育を終えるまでの言語的知的発達全体が、現実には母語以外の外国語あるいは第二習得言語によって行われている。中・高等教育（ギムナジウム）段階では二言語による授業が整備されているが、それにつながる初等教育段階の二言語教育には、大きな課題が残っていると言えよう。

2.2.2 ブルゲンランドの学校言語政策

クロアチア人とハンガリー人のためのブルゲンランドにおける学校言語政策上の諸規則は、第一章の歴史的背景からも推測できるように、ケルンテンの諸規則とは本質的に異なる。ブルゲンランドでは兩次大戦間に教会が少数派諸言語を促進させる国民学校の役割を担っていた。1937年によろやく「ブルゲンランド州学校法」(Burgenländisches Landesschulgesetz) が公布され、それは1994年まで有効であったが、1962年の8学年制国民学校の廃止が否定的に作用した。1937年の学校法によって保証されていた諸規則、特にクロアチア語とハンガリー語授業の国民学校(Volksschule)での保証が、8学年制国民学校の廃止と共に消滅し、新たな「基幹学校」(Hauptschule)では保証されなくなったからである。1937年の学校法によれば、70%以上の民族グループがいるゲマインデ(Gemeinde)では、少数派言語が授業語であらねばならないとされていた。ドイツ語は必修義務科目として各ゲマインデの全ての国民学校で導入されていた。それらの国民学校の一部では二言語授業が導入され、クロアチア語あるいはハンガリー語が授業語とされたが、実際の授業時間は週3時間という制限された時間数である。これは実質的にドイツ語が授業語であったことを意味している。

幼稚園に関しては、1989年のブルゲンランド幼稚園法により、二言語幼稚園制度が設けられた。それにより約30のゲマインデで、クロアチア語が教育言語であるドイツ語の補助として使用されている。これらのゲマインデ以外では、教育権を有する者の少なくとも25%以上が二言語による補助授業を望む場合に、実施されている。ハンガリー語を話すグループに関しては、1990年から同様の規則が三つの幼稚園で実施されている。しかしそれらの規則によると、少数言語を使用する時間数は最低週6時間のみとされている。

1994年に新ブルゲンランド少数派学校法が公布され、国民学校、基幹学校、一般中等・高等学校(AHS=Allgemeinbildende Höhere Schulen)、教育者教育機関(Lehrer- und Erzieherbildung)の授業を法制化している。それによるとブルゲンランドにはクロアチア語あるいはハンガリー語を授業語とする国民学校が存在し、その国民学校に通うためには登録が必要とされてい

る。二言語授業の国民学校クラスを開くためには最低 7 名の登録者が必要とされているが、親には子供達が二言語授業に出席するのを拒否できる権限が与えられている。基幹学校には二種類のタイプが設けられた。一つはクロアチア語とハンガリー語を授業語とするタイプで、ドイツ語は必修科目として週 6 時間の範囲で授業が行われている。もう一つのタイプは、ドイツ語が授業語とされ、クロアチア語あるいはハンガリー語による授業が補足的に行われるタイプである。中等・高等学校（ギムナジウム）では、90年代初めまで少数派言語は実質的に顧慮されていなかった。現在では Eisenstadt, Oberschützen, Oberpullendorf, Stegersbach のギムナジウムで、クロアチア語とハンガリー語を選択必修科目として、あるいは自由選択科目として履修可能になっている。Oberpullendorf/Gornja Plja にあるいわゆる „Pannonisches Gymnasium“²⁶ では、他の少数派言語（即ちクロアチア人にとってはハンガリー語、ハンガリー人にとってはクロアチア語）が第二外国語として英語に追加される形で、選択が可能になっている。Oberwart/Borta でも、1992年に三言語による民族グループギムナジウムが開講され、ドイツ語とクロアチア語、ドイツ語とハンガリー語の二言語授業が実施され、一般的な二言語授業以外に、補足的に週 5 時間の民族グループ言語による授業も実施されている。

この法規定には以前に比べるといくつかの改善がみられるが、民族グループの意志に反して実行された問題点がある。即ち、二言語授業を拒否する権利が含まれていることである。

「生徒は教育権に逆らって、クロアチア語あるいはハンガリー語を授業語として使用し、あるいは必修科目として学習することを、義務づけられることはない。」(§ 1(2)条項)²⁷

これはケルンテンにおける「親権」重視の見解が影響しているように思えるが、この観点に基づくと、親は彼らの子供達に数学、英語、ドイツ語など他の授業も登録拒否させることもできるようになる。「親権」が憲法で保証されている生徒の「教育権」を侵害することは許されないのではなかろうか。

2.2.3 ロマ・ジンティ人、ウィーンのチェコ人・スロヴァキア人と学校言語政策

ロマ・ジンティ人、ウィーンのチェコ人とスロヴァキア人、あるいはウィーンで生活しているクロアチア人とハンガリー人に関する学校規則に関しては、現在全く法的な基盤は存在しない。そして彼らの母語を学校で母語として発展させ学習する可能性が彼らには提供されていない。学

校運営に関して非常に長い経験と知識を有するウィーンのチェコ人のみが、ウィーンに私的な教育機関をもっている。それは Koménsky 学校財団によって運営されている。そこでは幼稚園から上級段階ギムナジウム（Matura 取得）まで、チェコ（スロヴァキア）語とドイツ語による二言語教育が実施されている。

ロマ・ジンティ人の子供達はブルゲンランドで伝統的に二言語あるいは複言語（ロマーニー語・クロアチア語・ハンガリー語など）で成長したが、遊牧生活を中心とする彼らは学校の授業に常時通学できず、1938年に彼らに対して登校が禁じられたこともあった。古代インドのサンスクリットと同族関係にあるロマーニー語は地域的な差異が強く、この言語が母語として習得されるのは個人的な社会、特に家庭内に限られていた。従って、標準化されていない言語を学校で教えることは、大きな困難を伴っていた。

第二共和国においてロマ・ジンティ人の子供達は学校に吸収統合された。即ち、彼らが異なる母語を話しているという事実が無視されたのである。その結果として、通常の基幹学校修了が与えられず、特別学校に残る生徒が増えた。それは移民子弟によく起こる事であるが、彼らは母語で授業が受けられず、外国語（ドイツ語）でアルファベットの教えられ、不十分な言語によって偏狭な知識を詰め込まれ、学習領域全般が未消化になった。家族達も家庭内で彼らの言語を話さなくなるケースも増えてきている。彼らが少数派として公の機関、特に学校などの教育機関で、どの程度認識されているかは疑問の余地がある。この民族グループは1993年にオーストリア政府によって公的に少数派グループと認定されているにもかかわらず、1994年のブルゲンランド少数派保護法では全く顧慮されていないのである。

3.0 少数派の二言語性とアイデンティティ

上述したような言語政策の下で、いわゆる「二言語性、二言語使用、二言語併用」（Zweisprachigkeit, Bilingualismus, Diglossie）は、言語少数派の社会においてどのように展開されているのであろうか。

Bilingualismus はケルンテンでは、実質的にスロヴェニア民族グループに所属する人たちに関わりのある現象とされているが、そこでは一面的な二言語性であり、その限りでは本来の意味でのダイグロシ的な状況とは言えない。なぜなら少数派言語であるスロヴェニア語はドイツ語多数派住民にとっては実質的に機能していないからである。またスロヴェニア住民にとってもスロヴェニア語を使用する社会的場面と状況が限定されている。彼らの半数以上が家族内でスロヴェ

ニア語を話しているが、祖父母とは50%、両親とは47～48%、兄弟姉妹間では30%と、家族内でも話し相手によって使い分けをしている。家族外ではスロヴェニア語の使用範囲が極端に少なくなる。教会の牧師との会話では54.4%のスロヴェニア人がスロヴェニア語を話している。さらに隣人とは54.1%、仕事仲間とは29.4%、教師とは17.8%、医者とは14.8%、警官とは10.3%というデータがある²⁸。

ブルゲンランドのクロアチア人とハンガリー人も、彼らの言語を主に家族内と宗教領域に限定している。ゲマインデ内で彼らの言語を話す割合は、クロアチア人で61%、ハンガリー人で40.3%、家族内ではそれぞれ61%、54.1%、教会では63.5%、28.7%、職場では39.8%、35.7%である²⁹。従って、ケルンテンのスロヴェニア人におけるように、言語使用相手を家族内に極力制限するという厳しい状況は、ブルゲンランドでは見られない。ブルゲンランドのクロアチア人もハンガリー人も日常の会話で、それぞれ79.2%、86.3%の人々が彼らの言語を使用している³⁰。このようなデータから、ゲマインデ、教会、家族においては、ブルゲンランドのクロアチア人とハンガリー人は、ケルンテンのスロヴェニア人よりも、彼らの言語使用ネットワークをより強く活発に活用していると判断できる。

言語少数派の「二言語性」は言語政策的に法規定などで制限される場合が多いが、少数派自らの自意識、つまり少数派自身のアイデンティティと関わりが多いことも確かである。そこで次にアイデンティティの観点から、ケルンテンとブルゲンランドの言語少数派について考えてみたい。

3.1 ケルンテンの少数派とアイデンティティ

一般的に言語はアイデンティティの本質的な構成要素であると言われている。オーストリアにおいても、言語（オーストリアドイツ語）は同じドイツ語圏に属する隣国ドイツとスイスに対して、オーストリア内の外国人に対して、また土着少数派に対して、アイデンティティを主張する重要な要素である³¹。その場合、同じオーストリア人であっても母語が異なる土着少数派の人たちにとって、言語とアイデンティティの関わりをどのように理解すれば良いのであろうか。

少数派の多数派への同化プロセス、ゲルマン化プロセスは様々で非常に多様である。少数派言語の維持も、多数派言語への同化も多大な心的労力を必要とする。しかしこの努力は少数派側のみで、多数派住民には必要ではないのが現実である。

ケルンテンのスロヴェニア人に関して、Merkač はインタビューした若者達の「自己理解」を次の三つの理念タイプに区分している³²。

- 1 「自意識の高いスロヴェニア人」：たとえ不利益を被ろうとも、日常語として常にスロヴェニア語を話している。
- 2 「中性的なスロヴェニア人」：民族グループに所属しているのを隠し、自発的にスロヴェニア語を話さず、その少数言語使用を第三者から制限されていると感じている。
- 3 「多数派に重心を置いているスロヴェニア人」：子供時代にはスロヴェニア語を話していたが、現在では日常語としてドイツ語を頻繁に使用している。自らは多数派と少数派両グループに所属していると感じているが、第三者からは多数派に所属していると見られている。

さらに「二言語性とアイデンティティ」研究プロジェクトでは、次の五つの理念タイプにケルテンのスロヴェニア人が区分されている³³。

- 1 「政治的に活発で意識の高いタイプ」：たとえ不利益が生じる場合でも、彼らは出来る限り少数民族の言語を話す。さらに少数民族を敵視する政策を批判し、民族グループにも参加する。
- 2 「意識の高いタイプ」：彼らは自己定義の維持を支援するスロヴェニア人組織のネットワーク内で生活している。彼らも出来る限り少数民族言語を話す。
- 3 「両文化圏へ行き来するタイプ (Kulturpendler/in)」：彼らは日常生活では、民族グループとの接触を失っていて、主にドイツ語を話す人々と関わりがある。しかしまだスロヴェニア出身であることを意識している。彼らは話しかけられると少数民族言語を話し、両言語文化への親近性を強調している。
- 4 「多数派へ同化されたタイプ」：彼らは経済的に多数派への順応を強いられた。いわゆる Urangst (根源的な不安) が彼らのアイデンティティ変換の要因である。他者から話しかけられなければ少数民族言語は滅多に話さず、少数民族の現在の権利に満足している。
- 5 「ラディカルに同化されたタイプ」：彼らは貧窮化したプロレタリアート出身で、多数派への順応を強いられた。彼らの社会的な地位は、スロヴェニア出身を公的に否定することによって得られたと思っている。彼らは Urangst が自己嫌悪を正当化する手助けとなっていると思っている。それ故、彼らは自身のルーツを隠蔽し、少数言語も話さない。むしろ少数民族敵視サークルに参加し、少数民族の権利維持に反対している。

Markač の三タイプ区分はコミュニケーション場面での心理的な状況を示し、一般的にどの少数民族社会にも見られるが、「二言語性とアイデンティティ」研究プロジェクトの五タイプ区分は、彼らの置かれている特殊な立場を社会的によりリアルに反映しているように思える。後者の「タイプ1」はスロヴェニア人としてのアイデンティティ意識が高く、またスロヴェニア語を重

視している。逆に「タイプ 4」がその対極で、スロヴェニア人としてのアイデンティティ意識が低く、スロヴェニア語に関する関心が低下している。「タイプ 5」は完全に少数派敵視グループになり、むしろドイツ系ナショナルグループと見なされている。

「言語はアイデンティティを構成する重要な要素である」という一般的によく言われるテーゼと「多数派への同化プロセス」との関係を、どのように理解すればいいのであろうか。ケルンテンでは歴史的に言語的なコンセプトが心理的社会的な働きを担ってきた。その代表的な例が、「ヴィント語 (Windisch)」である。この言語を話す住民数は、2001年の国民調査では568名と記されている³⁴。このヴィント語は言語系統的な分類としては独立した一言語とは認められないであろうが、言語・文化変換者にアイデンティティを提供するものとして、ケルンテンのドイツ系ナショナリストで歴史家とされる Martin Wutte によって流布されたいわゆる Windischentheorie³⁵の根幹を形成する要素である。この言語「ヴィント語」はスロヴェニア語の特性を備えているにもかかわらず、政治的・保守的な意味で、スロヴェニア人の言語ではない可能性を示すものとされている。これはまた言語の差異を強調しなくても、社会的に享受されるアイデンティティ定義が可能であることを、示したものである。この種の「中間アイデンティティ」を所有する者達が、アイデンティティ変換者達として、つまり「仲間はずれの労働者」として多数派側へ寝返り、少数派敵視の責任を負わされることになったのである。従って、ケルンテンでは民族的・言語的アイデンティティは、政治的アイデンティティと直結している。スロヴェニア語を話すことは、言語的・民族的なメルクマールのみならず、政治的なメルクマールとも見なされるのである。

3.2 ブルゲンランドの少数派とアイデンティティ

ケルンテンとは異なって、ブルゲンランドにおける状況は本質的に少数派敵視の「度合い」は低い。クロアチア語に対する、またその言語と結びついているアイデンティティに対するネガティブな見解は少ない。また多くの他の少数派とは異なって、自己嫌悪の兆候が存在しない。クロアチア語を学習したり、それを話すことは、アウトサイダーと結びつくという見解や意見は拒否されている。ブルゲンランドのクロアチア人にとって、アイデンティティ構成の中心には、「血統・伝統」ではなくて「言語」があることを次のデータが示している。「何がクロアチア人であることを感じさせるか」と言う問いに、58%が「クロアチア語」を、20%は「故郷という連帯感」を、17%が「文化と伝統」を、9%が「自己意識・性格」を、7%が「音楽への愛着」を、そして7%が「その他」をあげている³⁶。

Holzer/Münz は、複言語話者であるブルゲンランドのクロアチア人とハンガリー人のタイポロジーを次の四つの理念タイプに区分している³⁷。

「タイプ1」：クロアチア語あるいはハンガリー語を公私ともに使用し、印刷・電子メディアでもその言語を使っている人々である。クロアチア人の65%が、ハンガリー人の33%がこのタイプに属する。

「タイプ2」：それらの言語を公私ともに使用しているが、印刷・電子メディアでは使っていない人々である。クロアチア人の15%が、ハンガリー人の23%がこのタイプに属する。

「タイプ3」：それらの言語を私的にのみ使用し、印刷・電子メディアでも使っている人々である。クロアチア人の10%、ハンガリー人の15%がこのタイプに属する。

「タイプ4」：それらの言語を私的にのみ使用し、印刷・電子メディアでは使用していない人々である。クロアチア人の10%、ハンガリー人の29%がこのタイプに属する。

「タイプ1」に属するクロアチア人が65%、「タイプ1」と「タイプ2」に属するクロアチア人が80%もいることは驚異的である。またハンガリー人も「タイプ1」と「タイプ2」を合計すると56%となり、半数を超えている。従って、ブルゲンランドでは、少数言語が公私ともに使用されていることが、このデータから明かである。

またブルゲンランドでの多数派への同化圧力、ゲルマン化圧力が、ケルンテンにおける場合と較べると、少ないことも明らかであろう。ブルゲンランドにおける多数派への同化要因は、少数派自らが社会的に「現代化」するためのプロセスに見られる。即ち、社会の「現代化」と共に、ÖVP とカトリック教会の力が弱まり、社会民主派（SPÖ 支持者）が増加し、この社会民主派達がいわゆる民族の分化作業を進め、多数派への同化を促進したのである。ブルゲンランドではケルンテンにおける「ヴィント（語）人」のような「中間アイデンティティ」の存在を必要としなかったと考えられる。ブルゲンランドでは言語的・民族的なアイデンティティは、ケルンテンにおけるように、政治的アイデンティティと直結しているとは言えない。特にブルゲンランドのクロアチア人は、子供の頃から「二重アイデンティティ」を構築していると言われている。彼らにはナショナリストになる意志はなく、「クロアチア語を母語とするオーストリア人」という意識が強い。彼らにとっての「二重アイデンティティ」とは、「伝統」と「現代」の間にあるものと言えよう。またクロアチア的なアイデンティティは出来る限り人目につかないものであらねばならないという感覚もある。言語というクロアチアのアイデンティティは心的・内的なもので、

民族グループにとってそれが外的なシンボリック的存在となってはならないのである。従って、彼らは二言語地名標識の設置を、ケルンテンのスロヴェニア人のように表立って自ら要求しようとはしなかった。二言語地域標識の設置は「二重アイデンティティ」の外的な現実化につながるという不安を彼らが抱いているからであろうか。ケルンテンでの激しい対立論争が、ブルゲンランドの土着少数派になんらかの影響を与えていたことは確かであろう。ブルゲンランドの複数言語による地名標識の設置が、憲法で認められていたにもかかわらず、45年間も放置されていた理由も、この「二重アイデンティティ」にあったと考えられる。この「二重アイデンティティ」については、さらに「オーストリアアイデンティティ」との関係も含めて議論すべきであろうが、ここでは紙面の都合で割愛せざるを得ない³⁸。

4.0 おわりに

第一章で述べたように、歴史的な背景をたどるとオーストリアの土着少数派であるケルンテンのスロヴェニア人とブルゲンランドのクロアチア人、ハンガリー人、ロマ・ジンティ人では状況が異なることは明かである。ケルンテンでは19世紀中頃までドイツ系とスロヴェニア系民族が共存していたが、その後今日に至るまでその争いは継続している。1955年の国家条約署名後も多数派への同化政策をめぐる争いは絶えない。他方、ブルゲンランドのクロアチア人とハンガリー人およびロマ・ジンティ人に関しては、状況が異なる。クロアチア人にとってブルゲンランドは本来の彼らの居住地ではなく、16世紀に農業移民として移住してきた土地である。第一共和国時代を除いてドイツ系住民と対立する状況はケルンテンほど激しくはなかった。ハンガリー人に関しては、この地は歴史的にも本来ハンガリー側に属していたため、むしろドイツ系住民が新たな移住者という捉え方が自然である。ロマ・ジンティ人に関しては、前述したとおり、ブルゲンランドの他民族とは異なり、歴史的には定住民族として扱われていなかった。ウィーンのチェコ人とスロヴァキア人に関しては、歴史的にみればオーストリア帝国の政治に直接影響を受け、翻弄された民族であると言えよう。

第二章で述べたように、国際的な各機関、各国の憲法、人権宣言などで明記されている少数派保護理念は、現在のオーストリア第二共和国ではまだ完全に現実化されていない。オーストリアでは1867年にハプスブルク帝国時代の国家基本法で、少数派保護理念が早々と宣言され、1920年のサンジェルマン国家条約でもその理念が確認されている。特に1955年の国家条約第7条では、「数原理」を導入せず少数派の保護を重視していたが、その施行法と見なされている1976年の民

族グループ法では「数原理」が導入された。たとえばケルンテンでは、二言語地名標識設置には、少数民族住民の割合がその地域住民全体の25%以上必要であり、二言語役所言語導入には20%以上が必要となった。この民族グループ法実施の結果、ケルンテンでは二言語使用地域の六分の一のみ二言語地名標識の設置が認められ、また二言語役所言語は35ゲマインデの内14ヶ所でのみ可能となったが、二言語地名標識の設置数に関して、現在でも未だに論争が続いている。またケルンテンでの学校言語政策もその影響を受け、二言語授業クラス導入が、多数派による「親権」重視を掲げる「少数民族授業規則」によって制限されている。他方、ブルゲンランドでは1955年の国家条約、1976年民族グループ法公布後も、具体的な処置が執られず、放置状態のままであった。1990年に役所言語に関してクロアチア語とハンガリー語の使用が認められたが、州首都であるEisenstadtはその使用が除外されている。またブルゲンランドの二言語地名標識問題は2000年まで放置されていた。学校言語政策に関しても、教会が国民学校の役割を果たしていたという伝統的な慣例が強く、1937年のブルゲンランド州学校法、1994年の新ブルゲンランド少数民族学校法が公布されるまで、法的な規定が存在しなかった。1994年以降、ケルンテンの影響を受け「親権」を掲げドイツ系多数派への同化を重視し始めている。少数民族のグループ内で意見対立があることは自明であるが、その対立の度合いがケルンテンでは激しく、ブルゲンランドでは穏やかであったと言えるかも知れない。

第三章で述べたように、総体的に見れば、少数民族に常に伴う「二言語性」とアイデンティティの問題は、ケルンテンにおいては、多数派のドイツ系住民の問題ではなく、少数民族であるスロヴェニア人側の問題であり、本来の意味でのダイグロシ的な状況とはなっていない。「二言語性」は少数民族に属する単なるメルクマールに過ぎず、両言語がコミュニケーション手段として使用されるダイグロシ的な状況にはない。アイデンティティ定義に関しても、ケルンテンでは少数民族言語を話すことが政治と直結し、言語がアイデンティティを構成する主要要素と言い切れない状況にある。故に、彼らにとって「二重アイデンティティ」は社会的にも個人的にも非常に負担になりアイデンティティ・ストレスを生み出している。他方ブルゲンランドにおいては、この「二言語性」「複言語性」という問題は、少数民族のみの問題ではなく、ブルゲンランド地域全体の問題として取り上げられているように思える。ブルゲンランド少数民族では、言語を彼らのアイデンティティ構成の中核と定義づけ、いわゆる「ウィークエンド・アイデンティティ」として、彼らの少数民族言語をゲマインデや家族内で楽しむ余裕があるように思える³⁹。しかしそれはあくまでも心的・内的な領域に留まっていて、その言語的アイデンティティをケルンテンのように政治的

アイデンティティと直結させてはいないのである。

このように同じオーストリアの土着少数派であっても、ケルンテンのスロヴェニア人とブルゲンランドの少数派（主にクロアチア人とハンガリー人）の間では、二言語性とアイデンティティの観点から、大きな違いが見られるのである。それは単なる国民調査結果に表れる住民数からは判断できない第一章で述べた歴史的な背景の差異と第二章で述べた言語政策上の対立が影響していると言わざるを得ないであろう。この二つの地域における土着少数派の住民数は現在減少傾向にある。住民の高齢化が進み、多数派への同化傾向が加速されていることは確かである。住民の高齢化、若年層の減少、そしてウィーンなどの大都市への住民流出と連動して、EU の統合・拡大により、ケルンテンではスロヴェニア共和国から、ブルゲンランドではハンガリー共和国から、各民族ギムナジウムへ通学する若者が増えている。これは少数派学校言語政策に新たな影響を与えるかもしれない⁴⁰。

オーストリアの少数派については、本稿で取り上げた土着少数派だけでなく、すでに住民数の上で土着少数派を上回っている「新少数派」、特に東の解放と EU 統合・拡大により押し寄せてきた東ヨーロッパからの移民、特に旧ユーゴスラヴィアからの移民とさらにアラブ系及びトルコ系住民についても述べる必要があるが、これらについては新しい資料の整備を待って、稿を改めて論じることしたい。

注

- 1 Haarmann (1992), S.39.
- 2 Europäische Kommission (2006), 243/Welle 64.3.
- 3 vgl. de Cillia/Wodak (2006), S.20., Statistik Austria (Hg.) (2002) u. 坂野 (2007).
- 4 Österreichische Rektorenkonferenz (1989), S.60.
- 5 Österreichisches Volksgruppenzentrum (Hg) (1993) Bd.5, S.17.
- 6 歴史上の統計資料等は主に de Cillia/Wodak (2006), Scheuch, M. (2008), Wagner, W. J. (2007), リチャード・リケット (1998) を参照した。
- 7 vgl. de Cillia (1998a), S.126.
- 8 vgl. de Cillia (1998b), S.119ff.
- 9 vgl. <http://ja.wikipedia.org/wiki/シュト方言>
- 10 vgl. <http://www.komensky.at/>
- 11 vgl. Statistik Austria (Hg.) (2002).
- 12 Stourzh (1990), Abs 2.
- 13 Österreichisches Volksgruppenzentrum (Hg) (1993) Bd.1, S.23.

- 14 *ibid.*, S.23f.
- 15 *ibid.*, S.25.
- 16 vgl. de Cillia/Wodak (2006), S.46.
- 17 *ibid.*, S.46f.
- 18 vgl. 坂野 (2007), S.74.
- 19 *ibid.* S.47.
- 20 vgl. de Cillia (1998), S.144.
- 21 vgl. Rechtsinformationssystem der Republik Österreich, <http://www.risibka.gv.at/>
- 22 vgl. 坂野 (2007), S.70f.
- 23 Österreichisches Volksgruppenzentrum (Hg) (1996) Bd.4, S.27.
- 24 vgl. Österreichisches Volksgruppenzentrum (Hg) (1993) Bd.1 u. de Cillia (1998a) (1998b) (2003a) (2003b).
- 25 Österreichisches Volksgruppenzentrum (Hg) (1993) Bd.1, S.29. Vgl. de Cillia/Wodak (2006), S.50.
- 26 vgl. <http://www.borg-op.ans-bgld.ac.at/einstieg/schulbahn.pann.htm>
- 27 de Cillia (1998), S.157.
- 28 Flaschberger/Reiterer (1980), S.77f.
- 29 Holzer/Münz (1993b), S.31f.
- 30 *ibid.*, S.31f.
- 31 vgl. 坂野 (2008).
- 32 Merkač (1986), S.227f.
- 33 Arbeitsgruppe „Zweisprachigkeit und Identität“ (1988), S.217ff.
- 34 vgl. Statistik Austria (2002), de Cillia/Wodak (2006), 坂野 (2007).
- 35 vgl. <http://de.wikipedia.org/wiki/Windischentheorie>
- 36 de Cillia (1998a), S.189.
- 37 Holzer/Münz (1993), S.83f.
- 38 vgl. 坂野 (2008).
- 39 中部ブルゲンラントにある Großwarasdorf の「国際文化協会 KUGA」では、経済的な理由でブルゲンラントからウィーンへ転移した土着少数派を、週末にブルゲンラントに帰還させ、彼らのアイデンティティを維持させるために、各種の文化的催し（演劇、ダンスパーティー、コンサート、絵画展、映画上映、講演会など）を開いている。2007年2月に KUGA を訪問しインタビューした時には、すでに文化ツアーとしてドイツ系オーストリア人や一般観光客も受け入れていた。KUGA は主にクロアチア系少数派が運営しているが、文化的な企画内容はクロアチア系に限定せず、ハンガリー系、ロマ・ジンティ系少数派をも含め、複言語・複文化主義に基づいている。（vgl. <http://www.kuga.at>）
- 40 Klagenfurt の二言語商業アカデミーでは、すでに EU 加盟前の1994/95年度にスロヴェニア共和国から多くの生徒を受け入れたという報道がなされ、政治問題となっていた。（vgl. de Cillia (1998a), S.176.）また2006年11月、ブルゲンラント Oberwart の民族ギムナジウムを訪問した際に、一部の生徒達がハンガリー共和国から日常的に越境通学をしている事実を確認できた。

参考文献

- Ammon, U. u. a. (Hg.) (2004): *Variantenwörterbuch des Deutschen*. Berlin/New York.
- Arbeitsgruppe „Zweisprachigkeit und Identität“ (1988): *Identität und Assimilation*. In: Bauböck/Baumgartner/Perchinig/Pintér (1988): S.209–223.
- Bauböck, R./Baumgartner, G./Perchinig, B./Pintér, K. (Hg.) (1988): ... und raus bist du. *Ethnische Minderheiten in der Politik*. Wien.
- Busch, B./de Cillia, R. (Hg.) (2003): *Sprachenpolitik in Österreich*. Frankfurt a.M.
- BMBWK (Bundesministerium für Bildung, Wissenschaft und Kunst) (Hg.) (2005): *Der muttersprachliche Unterricht in Österreich. Statistische Auswertung für das Schuljahr 2004/2005*. Verf. von Mag. Harald Waldrauch und Mag. Karin Sohler. Wien.
- De Cillia, R. (1995): *Erdäpfelsalat bleibt Erdäpfelsalat. Österreichisches Deutsch und EU-Beitritt*. In: Muhr, R./Schrodt, R./ Wiesinger, P. (Hrsg.) (1995): S.121–131.
- De Cillia, R. (1998a): *Burenwurst bleibt Burenwurst. Sprachenpolitik und gesellschaftliche Mehrsprachigkeit in Österreich*. Klagenfurt.
- De Cillia, R. (1998b): „Dieses zwanzigste Jahrhundert für viele Österreicher ein Jahrhundert und eine Geschichte auch des Leidens“ *Opferthese und österreichische Identität in Politikerreden*. In: Kettelmann, B./de Cillia, R./Landsiedler, I. (Hg.) (1998).
- De Cillia, R.: *Braucht Österreich eine Sprachenpolitik?* (2003a) in: Busch, B./De Cillia, R. (2003), S.9–42.
- De Cillia, R. (2003b): *Sprach- und bildungspolitische Rahmenbedingungen*. In: Fassmann, H./Stacher, I. (Hg.) (2003), S.132–142.
- De Cillia, R./Wodak, R. (2006): *Ist Österreich ein „deutsches“ Land?* Innsbruck.
- Europäische Kommission (2006): *Die Europäer und ihre Sprachen*. In Eurobarometer Spezial. 243/Welle 64. 3.
- Fassmann, H./Stacher, I. (Hg.) (2003): *Österreichischer Migrations- und Integrationsbericht*. Klagenfurt.
- Flaschberger, L./Reiterer, A. F. (1980): *Der tägliche Abwehrkampf. Kärntens Slowenen*. Wien.
- Fussy, H. u. a. (Hg.) (2001): *Österreichisches Wörterbuch*. 39. Auflage. Wien.
- Haarmann, H. (1993): *Die Sprachenwelt Europas. Geschichte und Zukunft der Sprachnationen zwischen Atlantik und Ural*. Frankfurt/New York.
- Holzer, W./Münz, R. (1993a): *Trendwende? Sprache und Ethnizität im Burgenland*. Wien.
- Holzer, W./Münz, R. (1993b): *Landessprachen: Deutsch, Kroatisch und Ungarisch im Burgenland*. In: Holzer/Münz, R. (1993a): S.19–86.
- Kattning, F./Kulnik, M./Zerzer, J. (2004): *Zweisprachiges Kärnten. Zweisprachiges Ortsnamenverzeichnis von Südkärnten*. Klagenfurt.
- Kettelmann, B./de Cillia, R./Landsiedler, I. (Hg.) (1998): *Sprache und Politik. Verbal-Werkstattgespräche*. Frankfurt/Main.
- Merkač, F. (1986): *Lebenswelten slowenischer Jugendlicher. Volksgruppenidentitätsfindung—Emanzipation*

- in Kärnten*. Klagenfurt/Celovec.
- Muhr, R./Schrodt, R./Wiesinger, P. (Hrsg.) (1995): *Österreichisches Deutsch. Linguistische, sozialpsychologische und sprachpolitische Aspekte einer nationalen Variante des Deutschen*. Wien.
- Österreichische Rektorenkonferenz (1989): *Lage und Perspektiven der Volksgruppen in Österreich (Bericht der Arbeitsgruppe)*. Wien.
- Österreichisches Statistisches Zentralamt (1993): *Volkszählung 1991. Hauptergebnisse I*. Wien.
- Österreichisches Volksgruppenzentrum (Hg.) (1993ff): *Österreichische Volksgruppen-Handbücher Bd.1–10*. Klagenfurt/Celovec.
- Scheuch, M. (2008): *Historischer Atlas Österreich*. Wien.
- Statistik Austria (Hg.) (2002): *Volkszählung 2001. Hauptergebnisse I — Österreich*. Wien.
- Suppan, A. (1983): *Die österreichischen Volksgruppen. Tendenzen ihrer gesellschaftlichen Entwicklung im 20. Jahrhundert*. Wien.
- Sedlacek, R. (2004): *Das österreichische Deutsch*. Wien.
- Stourzh, G. (1990): *Vom Reich zur Republik. Studien zum Österreichbewußtsein im 20. Jahrhundert*. Wien.
- Wagner, W. J. (2007): *Bildatlas zur Zeitgeschichte Österreichs 1918–1938*. Wien/Köln/Weimar.
- Wiesinger, P. (2006): *Das österreichische Deutsch in Gegenwart und Geschichte*. Wien.
- フォルクマール・ラウバー編 (須藤博忠訳) (1997) : 現代オーストリアの政治 (信山社).
- リチャード・リケット (青山孝徳訳) (1998) : オーストリアの歴史 (成文社).
- 坂野 久 (2001) : オーストリアの正書法辞典—特に *Österreichisches Wörterbuch* について—、近畿大学語学教育部紀要第1巻第1号.
- 坂野 久 (2002) : 「オーストリアドイツ語」をめぐる、近畿大学語学教育部紀要第2巻第1号.
- 坂野 久 (2005) : 「オーストリアドイツ語」と言語政策、近畿大学語学教育部紀要第5巻第2号.
- 坂野 久 (2007) : オーストリア第二共和国の言語政策、近畿大学語学教育部紀要第7巻第2号.
- 坂野 久 (2008) : オーストリアドイツ語とアイデンティティ、近畿大学語学教育部紀要第8巻第2号.